



食品製造業における省力化推進体制の構築 ～ 「ALL HOKKAIDO」 で全国に先駆け人手不足を乗り越える ～ 【概要版】

2025年5月27日

経済産業省 北海道経済産業局

【本資料のお問い合わせ先】
経済産業省 北海道経済産業局 地域経済部 食・観光産業課
(担当：木村・川邊・桑村・越田)
電話：011-709-2311 (内線2593)
E-mail：bzl-hokkaido-shokukanko@meti.go.jp

要旨

北海道経済産業局では、食品製造分野において、**省力化投資※1を促進するための道内の推進体制の構築と省力化投資の裾野拡大**を目的に、以下の取組を実施する。

※1「省力化投資」＝生産性向上や人手不足解消に効果的な機械設備・ロボット等を導入すること

取組

対象①：支援機関※2（ニーズの発掘・SIer※3等への橋渡し）

- 省力化支援力のスキルアップ
- 効果的な連携支援手法の確立
- 支援ネットワークの構築

対象②：食品メーカー（課題の抽出・投資効果の最大化）

- 省力化意識の醸成・検討力のスキルアップ
- 省力化投資を検討する機会の創出
- 省力化を進める人材の育成・確保

※2「支援機関」＝食品メーカーの省力化支援を行う、地銀・信金・公設試・産業支援機関・行政機関等

※3「SIer」＝システムインテグレーターの略称。工場等の業務を分析し、課題解決に向けて、機械設備・ロボット等の導入をサポートする専門業者。

目指す姿

省力化投資の裾野拡大

- ・食品メーカーの省力化投資の増加
- ・支援体制の強化（ニーズを拾い上げる地域的な枠組み）



課題解決

- ・生産性向上
- ・人手不足の解消



- ・生産基盤の維持・拡大
- ・地域経済の成長

取組の必要性

- 北海道では、食品製造業は基幹産業として地域経済を牽引する一方、生産年齢人口の減少に伴い、慢性的な人手不足。〈参考1,2〉
- 食品製造業は、他の産業と比較して労働生産性※4と労働装備率※5が低く、生産性向上の余地が大きく、改善の必要性が高い。〈参考3〉

※4「労働生産性」＝従業員1人当たり年間付加価値額＝付加価値額／従業員数

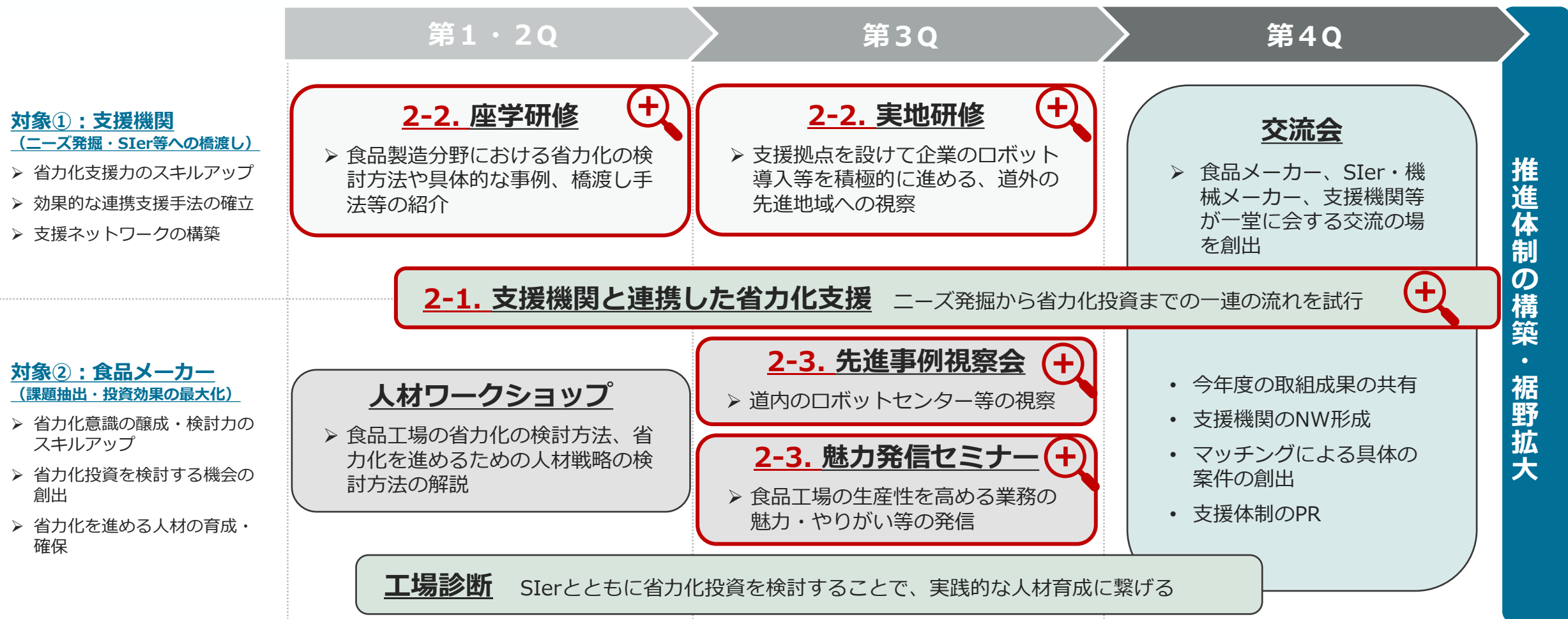
※5「労働装備率（資本装備率）」＝従業員1人当たり設備投資金額＝有形固定資産額（建設仮勘定除く）／従業員数

- 生産性向上において省力化投資は非常に効果的であるが、実際には、**食品メーカー側では省力化に向けた課題・ニーズの顕在化が一部に留まり、その課題・ニーズを支援機関側でも十分に拾いきれていない**ため、省力化が進んでいない。〈P.7〉

1. 今年度の取組（全体像）

- 支援機関と食品メーカーの双方に対する支援事業を進めることで、**地域全体での省力化投資における推進体制の構築**に繋げるとともに、**省力化投資の裾野拡大**（食品メーカーの省力化投資の増加・支援体制の強化）を図っていく。

※ノーステック財団（委託事業者）と連携して実施



2-1. 今年度の取組例（支援機関と連携した省力化支援）

- 支援機関（支援機関向け研修の参加者を中心に想定）と連携し、省力化ニーズの発掘から具体的な省力化投資までの一連のプロセスを試行することで、今後の支援体制の構築と効果的な支援手法の確立に繋げる。

支援機関との連携により一連のプロセスを試行

STEP 01



省力化ニーズの発掘

支援機関と連携し、省力化投資に意欲のある食品メーカー（道内から10社程度）を選定

Point

- ✓ 連携する各支援機関の特質や狙いを理解しながら、発掘手法の多様化を検討
- ✓ 必要に応じて、昨年度事業で作成したチェックシート（共通言語）の活用

STEP 02



SIer等への橋渡し

各現場の課題に応じて、適切なSIerや専門家等を選定し、派遣を調整

Point

- ✓ 発掘後には、選定した各食品メーカーのニーズを明確化し、適切なSIer等の派遣を調整
- ✓ 工場診断時の現場の正確な把握により、省力化の目的や方向性を明確化
- ✓ ハード面（設備投資）に限らず、ソフト面（物や人の配置、5S2S、運用体制）など、現場の実態や省力化の検討段階に応じた提案が必要

STEP 03



工場診断・省力化検討

実際に現場を訪問し、現状を把握したうえで課題を抽出
SIer等から改善提案を行うことで、具体的な省力化の検討までの流れを伴走支援

STEP 04



設備投資のサポート

設備投資に関連する補助金※が活用可能な場合は、情報提供・サポートを実施

※ 省力化投資補助金等

Point

- ✓ 設備投資に関わる費用対効果の検討
- ✓ 継続的な取組が求められる省力化においては、目標・プロセス管理に有効な中間目標となるマイルストーン（補助金の活用）が効果的

今後の支援体制の構築と効果的な支援手法の確立へ

2-2. 今年度の取組例（支援機関向け研修）

- 全道各地の食品製造現場の省力化ニーズを発掘するためには、支援機関と連携した支援スキームを構築する必要がある。その前提として、省力化の検討方法や投資事例等を学ぶとともに、具体的なニーズの拾い方や、SIer等への橋渡し手法について、認識合わせが必要。
- そのため、省力化支援スキルを高めるための研修や具体的なイメージを掴むための先進地視察を実施。

座学研修



STEP 01

概要

食品製造分野における省力化の検討方法や具体的な事例、橋渡し手法等の紹介を通じて、省力化支援スキルを高める。

対象

支援機関

（地銀・信金・公設試・産業支援機関・商工会・商工会議所・経済団体・行政機関等を想定）

日程 / 場所

6～7月頃（予定） / 札幌市内

※遠隔地からも参加できるようオンライン併用のハイブリッド開催

カリキュラム（想定）

- ◆ 食品製造分野の省力化とは（具体的な検討方法・投資事例等）
- ◆ 橋渡し手法の紹介（ニーズ発掘からSIerへの橋渡しまで）
- ◆ 道内SIer・専門家の省力化ソリューションの紹介
- ◆ 省力化投資に活用可能な補助金の紹介 など

実地研修



STEP 02

概要

省力化における地域での支援体制や食品製造分野へのロボット等の導入イメージについて学ぶことで、より具体的な理解に繋げる。

対象

支援機関

（地銀・信金・公設試・産業支援機関・商工会・商工会議所・経済団体・行政機関等を想定）
※視察先の受け入れ体制により人数を調整

日程 / 場所

10月頃（予定） / 支援拠点を設けて企業のロボット等の導入支援を積極的に進める道外の先進地域

カリキュラム（想定）

- ◆ ロボット等の先端技術の展示施設の視察
- ◆ 支援拠点での支援手法についての意見交換
- ◆ 実際のロボット導入企業の視察
- ◆ 参加者のネットワーキング など



出典：iRooBO HP

2-3. 今年度の取組例（省力化の検討機会の創出、人材育成・確保）

先進事例視察会



概要

日々の業務の中では見慣れていないロボット等を実際に見て・触れてみるといったリアルな体験を通して、自社の製造ラインに組み込むイメージを膨らませるような新たな経験も重要。

道内のロボットセンター等の視察により、具体的な省力化投資のイメージを掴むなど、省力化に対する意識醸成や導入検討の機会を創出する。

対象

食品メーカー（15者程度を想定） ※視察先の受け入れ体制により人数を調整

日程 / 場所

10～11月頃（予定） / 道内ロボットセンター、大手食品工場等

カリキュラム（想定）

- ◆ ロボットセンター等の施設紹介・見学・ロボット操作体験・意見交換等
※視察時は、SIerや専門家等から省力化のポイント等を随時紹介

視察先イメージ



出典：道総研HP



出典：SIer協会HP

生産性を高める仕事の魅力発信セミナー（仮称）



概要

食品工場の生産性を高める上で中核になり得る、社内外の多様な人材を対象として、食品工場における生産管理・生産技術といった自動化に関わる業務の魅力・やりがい等を発信する。

それによって、本業界において自動化を進める人材の掘り起こしと定着を図り、人材の育成・確保に繋げる。

対象

- **生産管理・生産技術の仕事に関心を持つ多様な人材**
（主に若年層・中途・副業兼業・シニア等の「社外」人材）

- **食品メーカー**
（主に製造部門の管理者・実務者等の「社内」人材）



日程 / 場所

11～12月頃（予定） / 札幌市内 ※オンライン併用のハイブリッド開催

カリキュラム（想定）

- ◆ 食品工場で求められる生産管理・生産技術人材とは
- ◆ 食品工場で自動化を進める仕事の魅力・やりがい <講師：SIer等>
- ◆ 食品業界で働く魅力、自社工場の自動化や人材育成・確保に向けた取組について
<講師：食品メーカー（工場診断の実施先からを想定）>
- ◆ 上記の講師陣によるトークセッション など

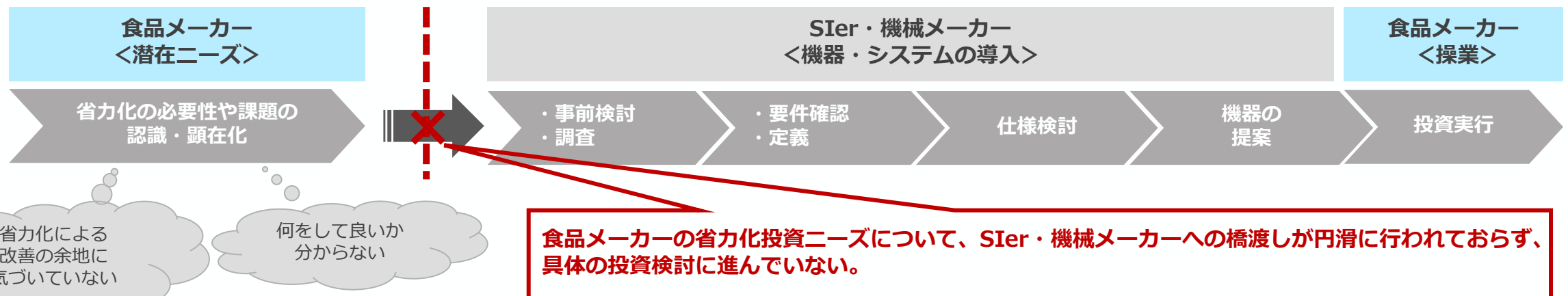
※「生産管理」＝ 生産計画立案や進捗・品質・原価管理等、生産全体を管理する視点から、効率的な生産活動をサポート
※「生産技術」＝ 生産ラインの設計・改善、生産設備の導入、生産性向上等、技術的な側面から、生産活動を最適化

3. 食品製造業における生産性向上への課題

- 食品製造業の特徴は、多品種少量生産かつ不定形な素材を扱うことが多いことから、**手作業に依存する労働集約型**であること。また、リソースが限られる中堅中小企業においては、**設備導入に必要な資金や工場スペースの確保が容易ではなく、省力化が進んでいないのが現状**。
- 特に省力化が進みづらい要因は、**省力化投資の潜在的ニーズ**はあるものの、**食品メーカーが課題や改善の余地に気づいていない**ケースが多いこと。加えて、実際に省力化機器等の導入を進めていく**Sier・機械メーカー**や、課題の顕在化や対応方針の整理を行う**省力化専門家・アドバイザー**、Sier等への橋渡しを行う**コーディネーターが不足し、ニーズを拾い上げる地域的な枠組みが不十分**であること。

※当局で昨年度に実施した「自動機・ロボット等の導入促進」の取組にて、支援手法の更なる検討を進める中で、省力化ニーズが顕在化されず投資が進まない要因を把握

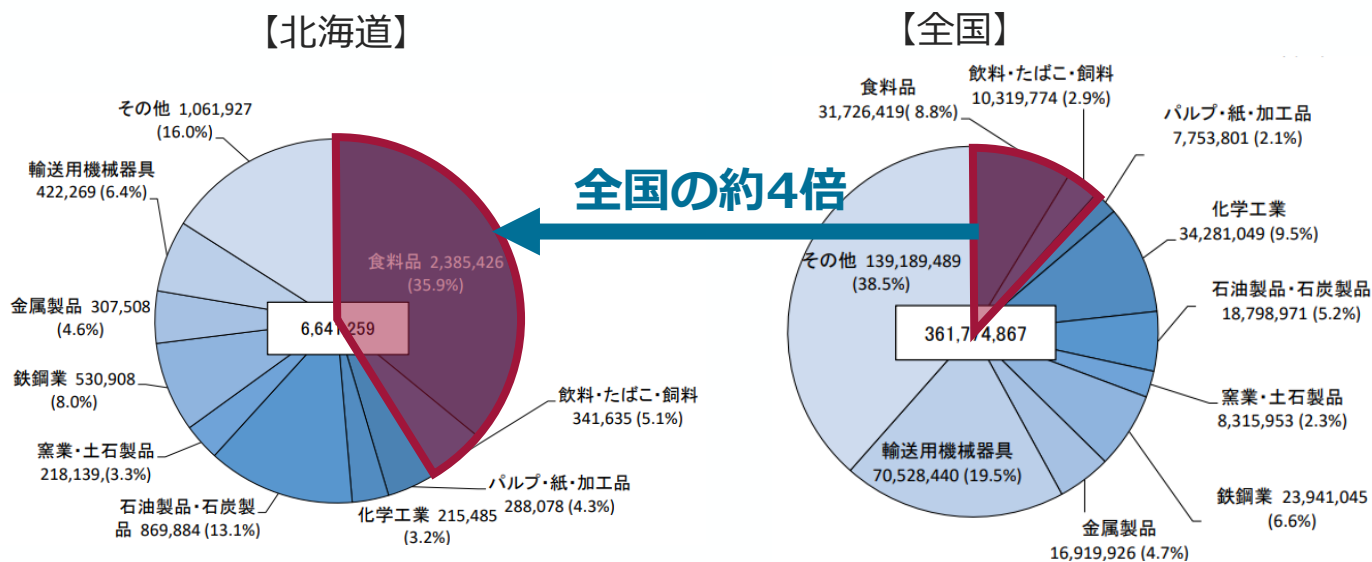
省力化機器等の導入フロー



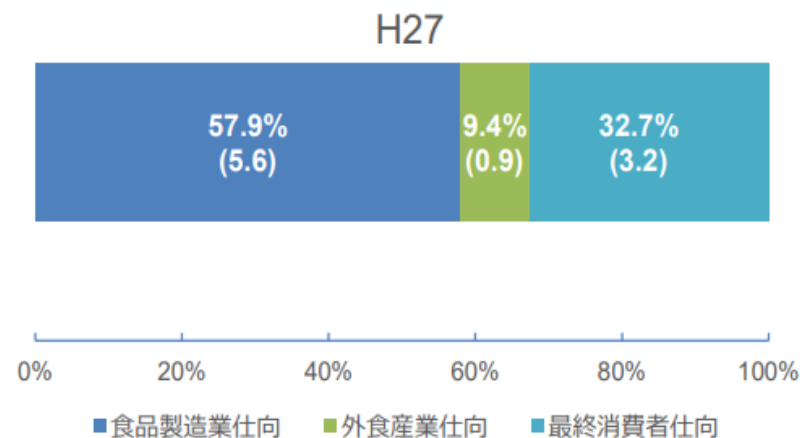
<参考 1> 北海道における食品製造業の位置づけ

- 北海道では、域内総生産における農林水産業のシェアは3.9%と全国シェアの1.0%を大きく上回るほか、**食品製造業は製造業全体の約 4 割**を占め、**全国の約 4 倍**の割合となっており、食関連産業は道内の産業構造上で重要な位置を占めている。
- **国産農林水産物の仕向先の約 6 割は食品製造業**であり、食品製造業は国内の農林水産業と深く結びついている。その中、特に北海道では、**ブランド力のある豊富な資源を活用できる絶好の環境に立地**することで、食品製造業は地域経済の中で特に重要な役割を担っている。

製造品出荷額等の業種別構成（令和 4 年）



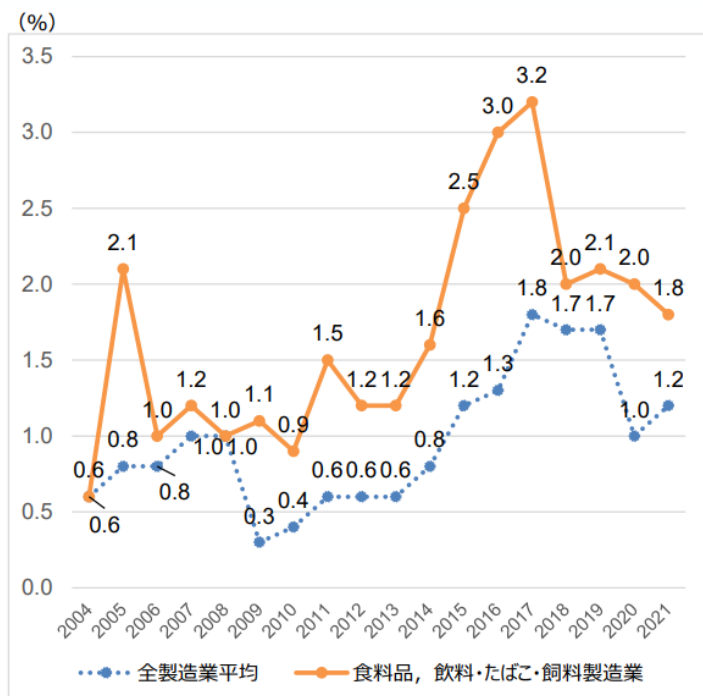
国産農林水産物の用途別仕向割合



<参考2> 食品製造業の人手不足感

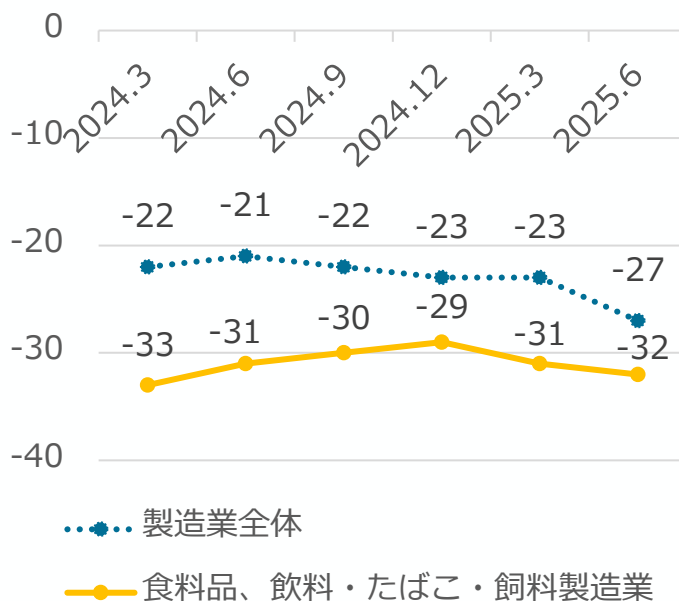
- 国内の生産年齢人口の減少に伴う人手不足は、今後一層深刻な状況になると予想される中、製造業全般と比較しても、更に**食品製造業は慢性的な人手不足**の現状にある。
- 大多数の食品メーカーが自社の経営課題として、「**人材の育成・確保**」を大きな課題と認識。

欠員率の推移



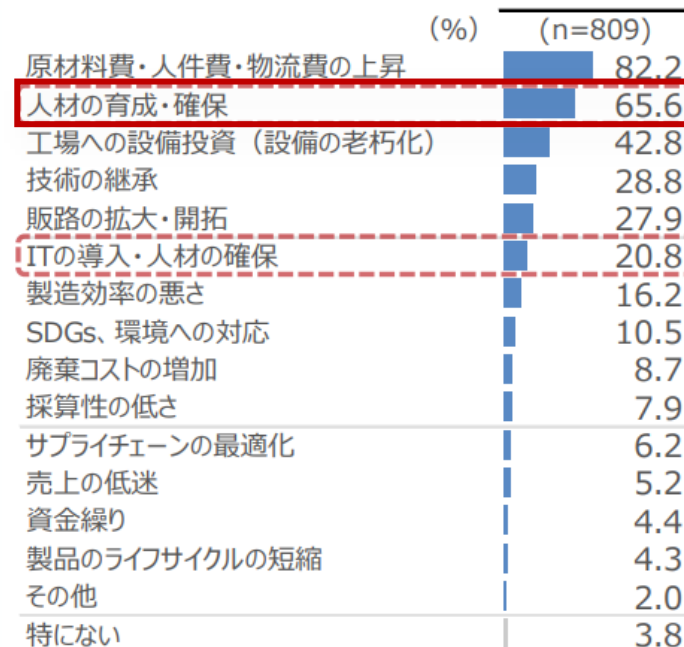
出展：農林水産省「食品産業における労働力確保について」
(注) 欠員率とは、常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいう。

雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）



引用：日銀短観（2025年3月調査）「雇用人員判断」をもとに作成
(注) 2025年6月は予測値。その他は実測値。

食品製造業の経営課題

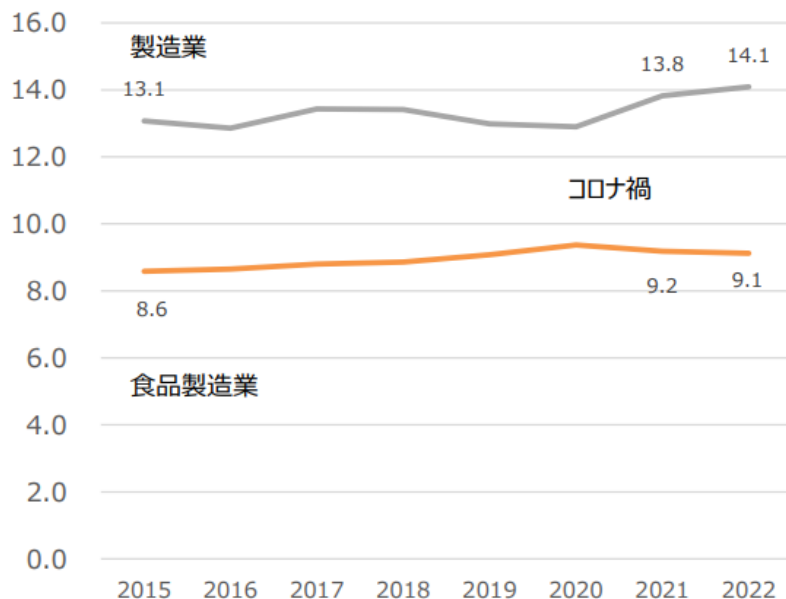


出典：農林水産省「食品製造業における生産性向上等の実態調査（令和6年度）」
(注) 全国の中小・中堅の食品製造事業者にアンケートを行い回収されたもの

<参考3> 食品製造業における労働生産性の現状

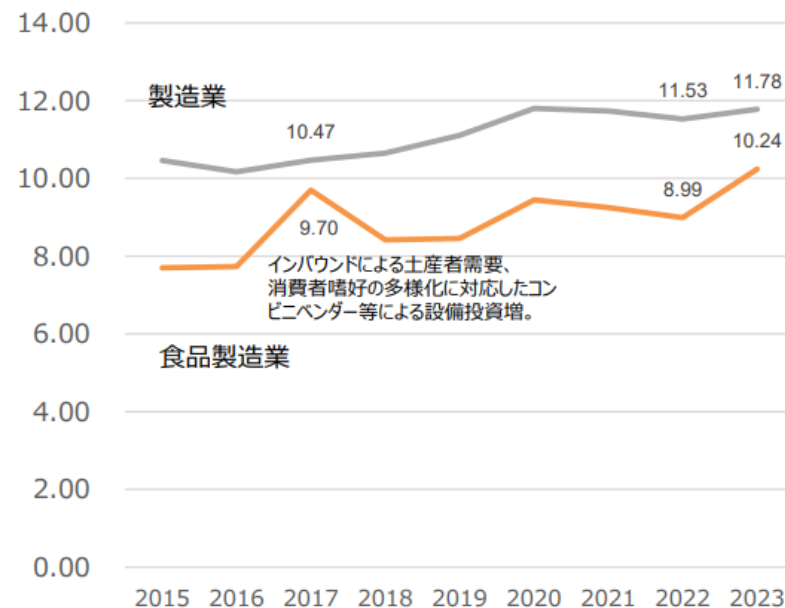
- 食品製造業の労働生産性は他の製造業と比べて低いことに加え、労働装備率についても他の製造業と比べて低く、設備導入による自動化・省力化が遅れている。
- 特に北海道では、直近10年間で製造業全体の労働生産性が向上している一方で、製造業全体のうちの従業員比率が極めて高い食品製造業の労働生産性はほとんど向上しておらず、さらに全国同業種と比較しても大きく遅れを取っている状況。

労働生産性



※労働生産性= 従業員1人当たり年間付加価値額= 付加価値額/従業員数
※単位: 百万円

労働装備率



※労働装備率(資本装備率)= 従業員1人当たり設備投資金額= 有形固定資産額(建設仮勘定除く)/従業員数
※単位: 百万円

出展: 農林水産省「農林水産省における食品産業の生産性向上に向けた取組」

<参考4> 中小企業省力化投資補助金（一般型）

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる

一般型 **NEW!**

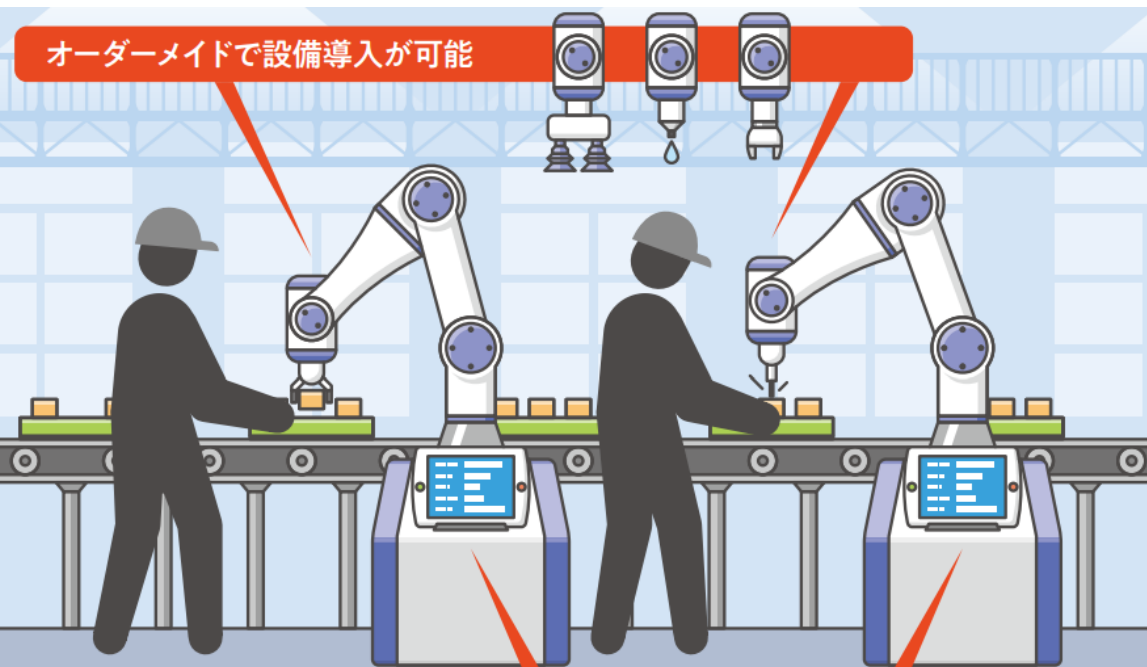
補助率※
中小企業 **1/2** | 小規模・再生 **2/3**

補助上限額
最大 **1億円**

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例（補助上限額アップ）、最低賃金引き上げ特例（補助率2/3にアップ）があります。

※補助金額1,500万円までは1/2 もしくは2/3（小規模・再生事業者）、1,500万円を超える部分は1/3。

オーダーメイドで設備導入が可能



機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

● 補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

- 基本要件**
- ① 労働生産性の年平均成長率が+4%以上増加
 - ② 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上または給与支給総額の年平均成長率が+2%以上増加
 - ③ 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
 - ④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表など（従業員数21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金引上げ特例事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。 ※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、効果報告を提出いただき、事業成果を確認します。
※基本要件などが未達の場合、補助金返還義務があります。

- その他要件**
- ① 補助事業者の業務領域・導入環境において、当該事業計画により業務量が削減される割合を示す省力化効果が見込まれる事業計画を策定すること。
 - ② 事業計画上の投資回収期間を根拠資料とともに提出すること。
 - ③ 3～5年の事業計画期間内に、補助事業において、設備投資前と比較して付加価値額が増加する事業計画を策定すること。
 - ④ 人手不足の解消に向けて、オーダーメイド設備などの導入を行う事業計画を策定すること。

※カタログ注文型の製品カタログに登録されているカテゴリに該当する製品について、本事業で導入する場合は審査の際に考慮します。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6～20名		1,500万円	2,000万円
21～50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000万円
51～100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

※補助金額1,500万円までは1/2 もしくは2/3（小規模・再生事業者）、1,500万円を超える部分は1/3。

補助上限額がアップする 【大幅賃上げ特例】の適用要件

- ① 給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加
 - ② 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準
- ※最低賃金引上げ特例事業者は除く。※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請枠の従業員規模別の補助上限額との差額について補助金を返還。

補助率が2/3にアップする 【最低賃金引き上げ特例】の適用要件

- 中小機構が指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いること
- ※小規模・再生事業者は除く。 ※補助金額1,500万円までが引き上げ対象となります。

本補助金の詳細や公募スケジュール、公募要領などはこちらから

中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル

0570-099-660

IP電話などからのお問い合わせ

03-4335-7595

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く） ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がない場合は、しばらくたってからおかけください。